

第 2 5 期 決算公告

2 0 1 3 年 6 月 2 7 日

住 所：東京都町田市鶴間 6 5 8 番地 1
 会社名：P F U アプリケーションズ株式会社
 代表取締役社長 熊木 伸之

貸 借 対 照 表

(2013 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	1,267,476,248	(負 債 の 部)	887,415,272
流動資産	1,156,242,715	流動負債	718,789,267
現金及び預金	30,325,854	買掛金	246,471,678
受取手形	0	短期借入金	0
売掛金	977,855,413	未払金	42,494,324
商品及び製品	0	未払費用	353,707,250
仕掛品	41,346,046	未払法人税等	10,801,232
原材料及び貯蔵品	0	未払消費税等	50,898,500
前渡金	0	前受金	0
繰延税金資産	97,200,000	預り金	10,016,283
短期貸付金	0	役員賞与引当金	4,400,000
未収入金	0	災害損失引当金	0
その他流動資産	9,515,402	資産除去債務	0
貸倒引当金	0	その他流動負債	0
固定資産	111,233,533	固定負債	168,626,005
有形固定資産	40,703,456	退職給付引当金	157,216,005
建物	8,749,417	役員退職慰労引当金	11,410,000
構築物	0	資産除去債務	0
機械及び装置	0	その他固定負債	0
車輛運搬具	0		
工具器具及び備品	31,954,039	(純資産の部)	380,060,976
土地	0	株主資本	380,060,976
建設仮勘定	0	資本金	120,000,000
無形固定資産	5,577,424	資本剰余金	50,000,000
ソフトウェア	5,577,424	資本準備金	50,000,000
その他無形固定資産	0	利益剰余金	210,060,976
投資その他の資産	64,952,653	利益準備金	5,060,000
投資有価証券	0	その他利益剰余金	205,000,976
関係会社株式	0	特別償却準備金	0
長期売掛金	0	圧縮記帳積立金	0
敷金等	680,000	プログラム等準備金	0
繰延税金資産	63,975,000	別途積立金	120,000,000
その他	297,653	繰越利益剰余金	85,000,976
貸倒引当金		評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
資産合計	1,267,476,248	負債及び純資産合計	1,267,476,248

〔注記事項〕

1. 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成23年11月16日法務省令第33号）に基づいて、計算書類を作成している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品 …… 個別法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を下げている。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定額法

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっている。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置 2年～10年

工具器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

① ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用している。

② ソフトウェアを除く無形固定資産

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

・会計基準の変更に伴う差異の処理年数 …… 定額法（10年）

・過去勤務債務の処理方法 …… 定額法（10年）

・数理計算上の差異の処理方法 …… 定額法（従業員の平均残存勤務期間）で翌期から処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規による必要額を計上している。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 受注製作のソフトウェア等の収益の認識基準等

ソフトウェア等の開発契約においては、進行基準により収益を認識している。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式による会計処理を行っている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

2. 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

3. 【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	96,963,797	円
2. 保証債務	0	円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	973,506,051	円
4. 関係会社に対する短期金銭債務	41,768,413	円

4. 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金限度超過	82,330,000	円
未払事業税否認	3,064,000	円
棚卸資産評価損	1,054,000	円
その他	12,034,000	円
進行基準による収益認識額 認容	-1,282,000	円
繰延税金資産小計	97,200,000	円
評価性引当額	0	円
繰延税金資産合計	97,200,000	円

長期繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	59,758,000	円
役員退職給付引当金分	4,067,000	円
減価償却超過	150,000	円
繰延税金資産小計	63,975,000	円
評価性引当額	0	円
長期繰延税金資産合計	63,975,000	円

繰延税金資産の純額 161,175,000 円

5. 【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 P F U	被所有 直接100.00%	当社役員提供	役務の提供	3,030,153,367	売掛金	971,828,151
			株式会社 P F Uの 製品の購入、業務委託 役員の兼任	役務の購入 資産の購入	6,840,719 0	買掛金 未払金 未払費用	8,496,482 0 6,840,719

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- (注2) 原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

6. 【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	82,621	円	95	銭
2. 1株当たり当期純利益	12,056	円	06	銭

7. 【当期純損益金額】

純利益 55,457,884 円